

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2017年8月9日

**【四半期会計期間】** 第169期第2四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

**【会社名】** 株式会社電通

**【英訳名】** DENTSU INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 山本敏博

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋一丁目8番1号

**【電話番号】** 03(6216)8013

**【事務連絡者氏名】** 経理1部長 長森秀樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋一丁目8番1号

**【電話番号】** 03(6216)8013

**【事務連絡者氏名】** 経理1部長 長森秀樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社電通 関西支社  
(大阪市北区堂島二丁目4番5号)  
株式会社電通 中部支社  
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第168期 第2四半期連結 累計期間	第169期 第2四半期連結 累計期間	第168期
会計期間		自 2016年1月1日 至 2016年6月30日	自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	自 2016年1月1日 至 2016年12月31日
売上高	(百万円)	2,371,963	2,464,653	4,924,933
収益	(百万円)	393,167	439,485	838,359
(第2四半期連結会計期間)		(193,625)	(209,672)	
売上総利益	(百万円)	368,619	414,610	789,043
営業利益	(百万円)	58,651	45,307	137,681
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益	(百万円)	35,785	30,712	83,501
(第2四半期連結会計期間)		(18,569)	(12,769)	
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益	(百万円)	121,353	61,166	39,851
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	933,196	956,796	932,742
資産合計	(百万円)	2,701,887	3,162,055	3,155,230
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	125.50	108.33	292.85
(第2四半期連結会計期間)		(65.12)	(45.23)	
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	125.50	108.33	292.84
親会社所有者帰属持分比率	(%)	34.5	30.3	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	79,069	29,909	143,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	25,585	46,370	156,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,350	18,354	2,539
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	280,209	244,500	242,410

- (注) 1 当社は、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。
- 2 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 3 収益には消費税等は含まれておりません。
- 4 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調で推移しました。世界的にも米国を中心に景気は回復傾向にあるものの、米国新政権の政策運営の不確実性や英国のEU離脱に向けた動き、不安定な国際情勢などから、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、前年の大型イベントなどの反動減もあり、売上総利益は1,803億38百万円（前年同期比1.2%減）と、わずかながら前年同期を下回りました。海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が前年同期比2.9%増、米州（以下「Americas」）が同2.0%減、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が同0.2%減となり、全体では同0.1%増となりました。なお、M&Aの貢献により海外事業の売上総利益は、2,343億98百万円（前年同期比25.9%増）と大幅に増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の収益は4,394億85百万円（前年同期比11.8%増）、売上総利益は4,146億10百万円（同12.5%増）、調整後営業利益は643億54百万円（同6.2%減）、営業利益は453億7百万円（同22.8%減）、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は410億10百万円（同5.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は307億12百万円（同14.2%減）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 国内事業

国内事業の売上総利益は1,803億38百万円（前年同期比1.2%減）、調整後営業利益は475億68百万円（同9.2%減）となりました。

#### 海外事業

海外事業については、売上総利益は2,343億98百万円（前年同期比25.9%増）、調整後営業利益は168億7百万円（同3.6%増）となりました。

なお、当社単体の業績（日本基準）は、売上高が8,041億70百万円（前年同期比0.6%減）、売上総利益は1,149億32百万円（同4.6%減）、営業利益は311億6百万円（同12.8%減）、経常利益は500億69百万円（同19.4%減）、四半期純利益は393億14百万円（同24.0%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,445億円となりました。営業活動による収入および財務活動による収入が投資活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ20億89百万円の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得た資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ491億60百万円減少し、299億9百万円となりました。主に運転資本の増加および法人所得税の支払額の増加によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ207億84百万円増加し、463億70百万円となりました。主に有価証券の取得による支出および子会社の取得による支出が増加したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により得た資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ347億4百万円増加し、183億54百万円となりました。主に長期借入による収入が短期借入金の減少を上回ったことによるものです。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに発生した課題はありません。

なお、2017年7月5日、当社は労働基準法違反で起訴され、当社の刑事責任については、今後、東京簡易裁判所で審理されることになりました。当社は今後裁判所の判断に従い対応してまいりますとともに、かかる事実を極めて厳粛に受け止め、現在取り組んでいる労働環境の改善・改革に一層力を入れてまいります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、5億42百万円であり、国内事業における情報サービス業に属するものです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

### 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因」に、重要な変更はありません。

### 経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営戦略の現状と見通し」に、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金および制作費の支払等ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、近年においては既存の広告取引とは異なる事業機会を発掘するため、デジタル領域およびグローバル事業への投資に係る資金需要が生じております。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、コマーシャル・ペーパーまたは短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは流動資産が上回っております。前連結会計年度および当第2四半期連結会計期間の末日における当社グループの運転資本は、それぞれ188億円および887億円の超過となっております。

当社は、資金の短期流動性を確保するため、シンジケーション方式による極度額500億円の銀行融資枠を設定しています。また、電通イーグス・ネットワーク社においては、緊急時対応として、500百万ポンド（約730億円）の銀行融資枠を設定しております。さらに、グループ内の資金効率の向上を図るべく、日本においては、資金余剰状態にある国内子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している国内子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システム（以下CMS）を導入しております。電通イーグス・ネットワークでは、海外の資金をロンドンに集約させるグローバルCMSを導入しております。

当社は、格付機関である㈱格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題意識と今後の方針について」に、重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,410,000	288,410,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	288,410,000	288,410,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日		288,410,000		74,609		76,541

## (6) 【大株主の状況】

2017年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	29,696,500	10.30
一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1丁目7-1	18,988,800	6.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,242,000	5.98
株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5丁目15-8	16,678,680	5.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	8,643,245	3.00
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8-1	6,510,193	2.26
電通グループ従業員持株会	東京都港区東新橋1丁目8-1	5,911,935	2.05
株式会社みずほ銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,000,000	1.73
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	東京都中央区銀座7丁目4-17 電通銀座ビル	4,984,808	1.73
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8丁目4-17	4,929,900	1.71
計		118,586,061	41.12

(注) 1 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

2 野村證券株式会社から2017年4月20日付で、2017年4月14日現在、野村證券株式会社、野村ホールディングス株式会社および野村アセットマネジメント株式会社が、それぞれ以下の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありました。当社として2017年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	2,426,524	0.84
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	100	0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	13,232,200	4.59
合計		15,658,824	5.43

3 三井住友信託銀行から2017年6月21日付で、2017年6月15日現在、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社が、それぞれ以下の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありました。当社として2017年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	6,860,700	2.38
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	403,800	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	6,759,100	2.34
合計		14,023,600	4.86



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,510,100		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 281,618,700	2,816,187	同上
単元未満株式	普通株式 281,200		同上
発行済株式総数	288,410,000		
総株主の議決権		2,816,187	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式93株、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
- 2 完全議決権株式(その他)「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株含まれております。「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数85個が含まれております。

## 【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8-1	6,510,100		6,510,100	2.26
計		6,510,100		6,510,100	2.26

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない単元未満株式が39株(議決権の数0個)があります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。
- (2) 要約四半期連結財務諸表は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年1月1日から2017年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		242,410	244,500
営業債権及びその他の債権		1,275,044	1,192,384
棚卸資産		18,862	24,612
その他の金融資産	11	17,814	23,545
その他の流動資産		60,621	72,744
小計		1,614,753	1,557,787
売却目的で保有する非流動資産		3,357	3,357
流動資産 合計		1,618,111	1,561,145
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		193,757	191,031
のれん		718,717	755,623
無形資産		274,074	276,116
投資不動産		37,837	37,533
持分法で会計処理されている投資		55,691	55,313
その他の金融資産	11	224,723	253,453
その他の非流動資産		13,183	13,054
繰延税金資産		19,133	18,784
非流動資産 合計		1,537,118	1,600,910
資産 合計	5	3,155,230	3,162,055

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		1,230,496	1,158,542
借入金	11	130,490	82,312
その他の金融負債	11	26,781	40,814
未払法人所得税等		34,248	18,905
引当金		1,179	1,193
その他の流動負債		176,030	170,657
小計		1,599,226	1,472,425
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債		8	8
流動負債 合計		1,599,235	1,472,434
<b>非流動負債</b>			
借入金	11	273,108	369,129
その他の金融負債	11	166,216	169,470
退職給付に係る負債		31,377	32,649
引当金		4,295	4,121
その他の非流動負債		20,141	20,663
繰延税金負債		78,893	89,201
非流動負債 合計		574,033	685,235
負債 合計		2,173,269	2,157,670
<b>資本</b>			
資本金		74,609	74,609
資本剰余金		99,751	99,751
自己株式		20,168	40,178
その他の資本の構成要素		121,346	151,864
利益剰余金		657,203	670,748
親会社の所有者に帰属する持分 合計		932,742	956,796
非支配持分		49,218	47,589
資本 合計		981,961	1,004,385
負債及び資本 合計		3,155,230	3,162,055

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
(売上高(注)1)	5	2,371,963	2,464,653
収益	5	393,167	439,485
原価		24,548	24,875
売上総利益	5	368,619	414,610
販売費及び一般管理費		313,910	368,379
その他の収益	7	7,274	4,327
その他の費用	8	3,331	5,251
営業利益		58,651	45,307
持分法による投資利益		1,437	1,661
金融損益及び税金控除前四半期利益		60,088	46,969
金融収益	9	4,029	8,718
金融費用	9	7,309	7,270
税引前四半期利益		56,808	48,417
法人所得税費用		17,753	15,364
四半期利益		39,054	33,053
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		35,785	30,712
非支配持分		3,269	2,340
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	125.50	108.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	125.50	108.33

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業利益		58,651	45,307
買収により生じた無形資産の償却		10,736	16,258
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)		721	856
その他の調整項目(その他の収益)		2,670	660
その他の調整項目(その他の費用)		1,173	2,592
調整後営業利益(注)2	5	68,612	64,354

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
(売上高(注)1)		1,176,393	1,204,360
収益		193,625	209,672
原価		11,996	12,322
売上総利益		181,628	197,349
販売費及び一般管理費		155,916	183,180
その他の収益		2,949	1,769
その他の費用		1,806	2,750
営業利益		26,854	13,188
持分法による投資利益		526	860
金融損益及び税金控除前四半期利益		27,381	14,048
金融収益		3,456	9,025
金融費用		2,442	3,219
税引前四半期利益		28,395	19,854
法人所得税費用		8,150	5,623
四半期利益		20,244	14,231
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		18,569	12,769
非支配持分		1,675	1,462
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	65.12	45.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	65.12	45.23

## 営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業利益	26,854	13,188
買収により生じた無形資産の償却	5,275	8,425
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	392	528
その他の調整項目(その他の収益)	464	1,160
その他の調整項目(その他の費用)	784	2,092
調整後営業利益(注)2	32,843	23,073

(注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益		39,054	33,053
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	11	1,208	21,378
確定給付型退職給付制度の再測定額		34	33
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		351	98
純損益に振り替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		146,531	10,900
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分		10,963	2,316
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		404	107
税引後その他の包括利益		159,424	30,201
四半期包括利益		120,370	63,255
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		121,353	61,166
非支配持分		983	2,089

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	20,244	14,231
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	3,961	5,366
確定給付型退職給付制度の再測定額	42	6
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	44	83
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	84,848	18,649
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	4,231	350
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	299	80
税引後その他の包括利益	85,330	24,538
四半期包括利益	65,085	38,769
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	65,277	37,204
非支配持分	192	1,565



(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自2016年1月1日 至2016年6月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2016年1月1日 残高	74,609	99,751	20,155	48	171,132	10,222
四半期利益						
その他の包括利益					144,697	10,963
四半期包括利益	-	-	-	-	144,697	10,963
自己株式の取得			4			
自己株式の処分		0	0			
配当金						
6 支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引					0	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減						
所有者との 取引額等合計	-	0	4	0	-	-
2016年6月30日 残高	74,609	99,751	20,160	48	26,435	741

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益 剰余金	合計	合計		
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計					
2016年1月1日 残高	83,639	4,003	261,039	652,972	1,068,216	34,526	1,102,743	
四半期利益			-	35,785	35,785	3,269	39,054	
その他の包括利益	1,512	34	157,139		157,139	2,285	159,424	
四半期包括利益	1,512	34	157,139	35,785	121,353	983	120,370	
自己株式の取得			-		4		4	
自己株式の処分			-		0		0	
配当金			-	11,405	11,405	2,946	14,351	
6 支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引			-	2,255	2,255	1,264	3,520	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	310		310	310	-		-	
その他の増減			0		0		0	
所有者との 取引額等合計	310	-	310	13,972	13,666	4,210	17,876	
2016年6月30日 残高	82,437	3,969	104,210	674,785	933,196	31,299	964,496	

当第2四半期連結累計期間(自2017年1月1日 至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2017年1月1日 残高		74,609	99,751	20,168	48	37,403	7,120
四半期利益							
その他の包括利益						11,409	2,316
四半期包括利益		-	-	-	-	11,409	2,316
自己株式の取得	6			20,009			
自己株式の処分							
配当金	6						
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引							
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替							
その他の増減							
所有者との 取引額等合計		-	-	20,009	-	-	-
2017年6月30日 残高		74,609	99,751	40,178	48	48,812	4,803

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		その他の資本の構成要素					非支配 持分	資本合計
		その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計		
2017年1月1日 残高		84,409	7,634	121,346	657,203	932,742	49,218	981,961
四半期利益				-	30,712	30,712	2,340	33,053
その他の包括利益		21,334	26	30,453		30,453	251	30,201
四半期包括利益		21,334	26	30,453	30,712	61,166	2,089	63,255
自己株式の取得	6			-		20,009		20,009
自己株式の処分				-		-		-
配当金	6			-	12,831	12,831	2,818	15,649
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引				-	4,271	4,271	899	5,171
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替		64		64	64	-		-
その他の増減				-		-		-
所有者との 取引額等合計		64	-	64	17,167	37,112	3,718	40,831
2017年6月30日 残高		105,808	7,608	151,864	670,748	956,796	47,589	1,004,385

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	56,808	48,417
調整項目：		
減価償却費及び償却費	20,954	27,578
減損損失	56	689
受取利息及び受取配当金	3,114	3,298
支払利息	3,268	5,156
持分法による投資損益(は益)	1,437	1,661
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	699	1,197
その他	1,384	6,133
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	74,451	71,946
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	92,397	95,226
棚卸資産の増減額(は増加)	1,127	5,074
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,731	11,445
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	61,878	77,797
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,842	6,543
運転資本の増減額(は増加)	22,503	5,633
小計	96,955	66,312
利息の受取額	791	881
配当金の受取額	3,204	3,208
利息の支払額	3,268	5,217
法人所得税の支払額	18,614	35,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,069	29,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出(注)	10,083	10,149
固定資産の売却による収入(注)	4,687	2,056
子会社の取得による収支(は支出)	24,802	30,919
子会社の売却による収支(は支出)	24	55
有価証券の取得による支出	1,704	11,361
有価証券の売却による収入	6,648	4,356
その他	307	407
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,585	46,370

注記	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,203	95,255
長期借入れによる収入	-	150,835
長期借入金の返済による支出	2,543	1,360
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	4,022	608
自己株式の取得による支出	6	20,009
配当金の支払額	6	12,831
非支配持分株主への配当金の支払額	2,734	1,877
その他	2,842	538
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,350	18,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,246	196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,886	2,089
現金及び現金同等物の期首残高	263,322	242,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	280,209	244,500

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出および固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産および投資不動産に係るものであります。

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社電通(以下、当社)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の登記している本社および主要な事業所の住所は、ホームページ(<http://www.dentsu.co.jp/>)で開示しております。

当社およびその子会社(以下、当社グループ)の事業内容および主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2017年8月9日に代表取締役社長執行役員山本敏博および最高財務責任者中本祥一によって承認されております。

### 2. 作成の基礎

#### IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計(会計)期間における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

### 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	952,128	1,425,352	2,377,480	5,516	2,371,963
収益(注) 2	210,834	187,849	398,683	5,516	393,167
売上総利益(注) 3	182,467	186,231	368,698	79	368,619
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	52,399	16,222	68,622	9	68,612
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	10,736
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	-	-	-	-	721
その他の調整項目(その他の収益)	-	-	-	-	2,670
その他の調整項目(その他の費用)	-	-	-	-	1,173
営業利益	-	-	-	-	58,651
持分法による投資利益	-	-	-	-	1,437
金融収益	-	-	-	-	4,029
金融費用	-	-	-	-	7,309
税引前四半期利益	-	-	-	-	56,808
セグメント資産(注) 4	1,242,302	1,575,608	2,817,910	116,023	2,701,887

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	951,410	1,517,775	2,469,185	4,532	2,464,653
収益(注) 2	208,017	236,000	444,018	4,532	439,485
売上総利益(注) 3	180,338	234,398	414,737	126	414,610
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3 (調整項目)	47,568	16,807	64,376	21	64,354
買収により生じた無形資産の償却	-	-	-	-	16,258
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	-	-	-	-	856
その他の調整項目(その他の収益)	-	-	-	-	660
その他の調整項目(その他の費用)	-	-	-	-	2,592
営業利益	-	-	-	-	45,307
持分法による投資利益	-	-	-	-	1,661
金融収益	-	-	-	-	8,718
金融費用	-	-	-	-	7,270
税引前四半期利益	-	-	-	-	48,417
セグメント資産(注) 4	1,232,325	2,079,294	3,311,620	149,564	3,162,055

(注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。

3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

## 6. 資本

## (1) 配当金

配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年3月30日 定時株主総会	普通株式	11,405	40.00	2015年12月31日	2016年3月31日

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年2月14日 取締役会	普通株式	12,831	45.00	2016年12月31日	2017年3月9日

基準日が各第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各第2四半期連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年8月12日 取締役会	普通株式	11,405	40.00	2016年6月30日	2016年9月2日

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年8月9日 取締役会	普通株式	12,685	45.00	2017年6月30日	2017年9月1日

## (2) 自己株式の取得

当社は、2017年2月14日開催の取締役会決議による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定および当社の定款の定めに基づく自己株式の取得を、下記のとおり実施いたしました。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	3,235,300株
株式の取得価額の総額	19,999百万円
取得期間	2017年2月20日～2017年5月17日
取得方法	東京証券取引所における市場買付



## 7. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
収益分配金	3,881	2,844
固定資産売却益	1,533	660
関係会社株式売却益	747	-
その他	1,112	821
合計	7,274	4,327

## 8. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
長期前払費用償却	1,753	1,934
為替差損	134	185
固定資産売却損	8	17
減損損失	56	689
現金決済型の株式報酬費用	-	1,473
その他	1,378	951
合計	3,331	5,251

## 9. 金融収益および金融費用

(1) 金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
受取利息	1,032	993
受取配当金	2,081	2,305
条件付対価に係る公正価値変動額	-	4,981
その他	915	438
合計	4,029	8,718

(2) 金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
支払利息	3,366	5,224
条件付対価に係る公正価値変動額	2,541	-
株式買取債務に係る再測定額	-	1,623
為替差損	1,111	279
その他	290	142
合計	7,309	7,270

10. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 1月 1日 至 2016年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 6月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	125.50	108.33
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	125.50	108.33

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月 30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	65.12	45.23
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	65.12	45.23

(2) 基本的 1 株当たり四半期利益および希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 1月 1日 至 2016年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 6月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益および 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	35,785	30,712
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	35,785	30,712
利益調整額		
関連会社の新株予約権(百万円)	1	0
希薄化後 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	35,783	30,712
基本的 1 株当たり四半期利益および 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	285,138	283,518
希薄化性潜在的普通株式の 影響(千株)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	285,138	283,518

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益および 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(百万円)	18,569	12,769
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	18,569	12,769
利益調整額		
関連会社の新株予約権(百万円)	0	0
希薄化後 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	18,568	12,768
基本的 1 株当たり四半期利益および 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	285,138	282,299
希薄化性潜在的普通株式の 影響(千株)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	285,138	282,299

## 11. 金融商品

### (1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

なお、長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	275,831	277,518	416,630	419,348

(注) 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル3に該当しております。

### (2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3： 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度(2016年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		26,240		26,240
株式	168,406		12,314	180,720
その他	514	2,397	9,337	12,250
合計	168,920	28,637	21,652	219,211
金融負債				
デリバティブ負債		4,478		4,478
株式買取債務			107,568	107,568
その他(主に条件付対価)			66,021	66,021
合計		4,478	173,589	178,067

当第2四半期連結会計期間(2017年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		20,464		20,464
株式	201,057		15,904	216,962
その他	520	2,830	11,259	14,610
合計	201,577	23,295	27,164	252,037
金融負債				
デリバティブ負債		5,084		5,084
株式買取債務			112,330	112,330
その他(主に条件付対価)			78,259	78,259
合計		5,084	190,589	195,674

デリバティブ資産およびデリバティブ負債に含まれる金利スワップ、為替予約等の公正価値は、金融機関より入手した見積価格または観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。

株式およびその他(金融資産)のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてマーケット・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは主として株価純資産倍率であり、公正価値は株価純資産倍率の上昇(低下)により増加(減少)することとなります。使用した株価純資産倍率は前連結会計年度および当第2四半期連結会計期間においてともに0.68倍であります。

株式買取債務およびその他(金融負債)の公正価値は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。重要な観察不能なインプットは、主として将来時点における利益水準であり、公正価値等は、利益水準の改善(悪化)により増加(減少)することとなります。

レベル3に区分された資産、負債については公正価値測定の評価方針および手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
期首残高	19,984	21,652
その他の包括利益(注)1	1,317	467
購入	1,564	5,196
売却または決済	790	128
レベル3からの振替(注)2	-	21
その他	458	2
期末残高	18,981	27,164

(単位：百万円)

金融負債	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
期首残高	90,421	173,589
損益(注)3	1,920	3,357
購入	14,866	25,726
売却または決済	20,870	4,921
その他	10,227	446
期末残高	76,109	190,589

- (注) 1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。
- 2 当第2四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものであります。
- 3 損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関するものであり、金融収益または金融費用に含まれております。損益のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ1,920百万円(金融費用)および3,357百万円(金融収益)であります。

## 12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1) 剰余金の配当

第169期(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)中間配当については、2017年8月9日開催の取締役会において、2017年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	12,685百万円
1株当たりの金額	45.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2017年9月1日

### (2) 重要な訴訟事件等

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟等が存在するものの、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月9日

株式会社電通  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 垣 康 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社電通及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の2016年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2016年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2017年3月30日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。